

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131199	東京都	板橋区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	2施設は、共用部分の施設管理が主であり、管理者が利益をあげられる要素が少ないため、1施設は指定管理導入検討中。	3	2施設は、共用部分の施設管理が主であり、管理者が利益をあげられる要素が少ないため、1施設は指定管理導入検討中。	51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	維持等は、管理会社に委託を行っているため、指定管理者より費用がかららないため。	0		18.5%	41.6%
公営住宅	30	15	50.0%	既立住宅は導入予定であり、導入の予定がない。既新住宅は乗入れを要するため、道路狭小なため、導入が困難である。まちづくり推進住宅は、仮設であり指定管理導入に不向き。	0		53.9%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額で効果が期待できないため、導入の予定がない。	0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	12	10	83.3%	中央図書館は、地域図書館を委託し管理し、支援する中央機能を果たしているため、ポロニー・ポロニー本館は、施設管理、ポロニー市とのやりとりなど区の重点施策を担うため、それぞれ指定管理導入予定である。	2	中央図書館は、図書館行政の方針決定、指定管理者の管理、蔵書選定等のため、ポロニー本館は、施設管理や館内案内のほか、ポロニー市との連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が常駐が必要。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	5	55.6%	公文書館は行政知識や経験が必要であるため、博物館等は、資料収集・展示方針の一貫性の維持や、調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、導入の予定がない。	4	公文書館は、行政知識や経験が必要であるため、美術館・郷土資料館等は資料収集・展示方針の一貫性の維持や、調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	地域の拠点であり、直営で運営すべきである。	18	地域の拠点である地域センターには常駐職員が必要。	20.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため稼働性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	1	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため稼働性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	27.2%	50.6%
福祉・保健センター	42	23	54.8%	健康福祉センターでは、年代に応じた健康相談、健診等を実施しており、重要な対応のため職員の高齢化や継続性が重要である。地域保健活動の充実強化のために、自治体職員の高齢化と継続性を担保すべき。	5	健康福祉センターでは、年代に応じた健康相談、健診等を実施しており、重要な対応のため職員の高齢化や継続性が重要である。地域保健活動の充実強化のために、自治体職員の高齢化と継続性を担保すべき。	55.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	78	0	0.0%	児童館は学校や地域、庁内の協働での運営を必要とするため、直営で運営すべきである。児童クラブは学校内の施設を利用しており、導入の予定がない。	26	児童館は学校や地域、庁内の協働での運営を必要とするため、自治体職員を常駐させるべきである。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務																								
実施済み	委託予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○	○	○	○
対象部局				対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
○		○	○	○	○	○	○																				

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成28年度	○				○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成28年度	○				○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
	52.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
87.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降
------	--	---	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。